

平成 29 年 1 月 7 日現在

機関番号：34509

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24700678

研究課題名(和文)震災復興とスポーツ プロスポーツの価値とスポーツツーリズム

研究課題名(英文) Earthquake recovery and sports -The effect of professional sports and sports tourism-

研究代表者

柳 久恒(Yanagi, Hisatsune)

神戸学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：90433507

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東日本大震災から被災地が復興する過程において、プロスポーツ団体やプロスポーツ選手らの活動が被災者に与えた影響を明らかにすることであった。被災地でのインタビュー調査により、仙台市の11のスポーツ施設が天井材の一部落下などの甚大な被害を受けていたことがわかり、震災後に予定されていたスポーツイベントも中止や開催延期に追い込まれていた。また、震災から5年後のインターネット調査の結果、被災者の生活には震災の影響がいまだに残っていることと、被災地で開催された試合等のスポーツイベントや復興支援活動、被災地に本拠を置くプロスポーツ・チームの活躍や地元出身選手の活躍等の効果が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to investigate the effect of activities by professional sports organizations and professional sports athletes on victims in the process of reconstruction from the Great East Japan Earthquake. People in the affected areas were interviewed in regards to the damage caused to sports facilities and cancellation or postponement of sporting events. In addition, this Internet survey, conducted five years after the earthquake, revealed that the impact of the earthquake remains in the life of the victims, however, matches and other sports events have improved their lives.

研究分野：スポーツマネジメント

キーワード：震災復興 プロスポーツ スポーツツーリズム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年3月11日の東日本大震災が発生した直後、被災地では襲い来る津波の脅威を想像するのも難しく、情報が錯綜していた。被災者の中には着の身着のまま避難所に逃れ、不自由な生活を強いられている人も多くみられた。その後も地鳴りとともに、大小の余震が昼夜を問わず頻繁に続いた。数日後、地域によってはライフラインが復旧しはじめ、徐々に津波と原子力発電所の甚大な被害を知ることになる。

被災地のスポーツ施設には、天井材の一部落下など被害を受けているものがあり、老朽化も伴ってその後廃止された施設もある。一方で比較的、被害が小さかった屋内スポーツ施設は、避難所または遺体安置所として活用された。

(2) 震災の影響はプロスポーツ界にも及んだ。交通網の寸断や試合会場の被災などにより、存続の可否が問われたプロスポーツ団体も少なくない。被災地に本拠を置くプロスポーツの球団やクラブは、キャンプや遠征先から本拠地に戻ることも容易にできず、試合会場や練習環境を検討したり、本拠地を整えることにも苦慮していた。

当時、日本のプロ野球とJリーグが新シーズンの開幕を間近に控えており、バスケットボールのbjリーグはシーズンの真ただ中にあった。仙台や茨城をはじめ被災地域のスタジアムやアリーナは被害による補修が不可欠であったが、シーズンの開幕までには補修が間に合わない、または存続が不可能であることが明らかとなった。

このような状況を踏まえ、プロ野球とJリーグはシーズン開幕の可否とともに是非が論じられ、国民の注目も高まった。被災者は、衣服、食物、住居もままならない現状であるにもかかわらず、娯楽としてのプロスポーツを開幕してよいものか、様々な意見があった。また、プロ野球を運営する(社)日本野球機構には、東京電力管内の地域では、夜間に試合の開催を控えるよう、文部科学省から異例の通達がなされた(文部科学省、2011)。

プロスポーツ選手やスタッフの中には、自身や家族が被災しているにもかかわらず、積極的に支援活動に取り組む姿も見られた。プロスポーツ選手や日本代表選手をはじめ、スポーツ界の数多くの著名人が先陣を切って募金を呼び掛けたり、被災地を訪れて被災者を支援したり交流を繰り返した。そのような活動はメディアに取り上げられることも多く、広く配信され、被災地の実情を理解することにも貢献した。

(3) 世界の中でも地震が多い国のひとつである日本だが、論文を検索してみると「震災復興」と「スポーツ」に関する研究については東日本大震災以後に取り組みされたものが多くを占める。東日本大震災以前の研究とし

ては岸本(1997)があり、阪神淡路大震災の後、学校教育としての体育やスポーツ愛好者を対象とした「するスポーツ」の復興過程を調査した研究がなされている。ただ、「みるスポーツ」や「プロスポーツ」に着目した研究や調査は散見されず、その影響を明らかにしたものも皆無であった。

プロスポーツは今や全世界で行われており、その研究領域も多岐にわたる。スポンサーシップに関する研究(Brooks, 1990; Copeland, et al, 1996; Cornwell, 1995; Mullin, et al, 2000)や、ファイナンスに関する研究(武藤、2011)、消費者行動としてのスポーツ観戦に関する研究(藤本ら、2002; 松岡ら、2002; Funk et al, 2009)など、枚挙にいとまがない。特に海外においてはプロスポーツ・リーグなども多く、データの蓄積と検証が盛んにおこなわれている。ただし、「プロスポーツ」と「地域」といったテーマの研究に関しては取り組まれて間もないのが現状である(Matsuoka, et al. 2011)。プロスポーツ団体が増加傾向にある近年の国内の動向からすると、プロスポーツの地域社会への影響や、地域住民への社会心理的な影響等に関しては、今後のさらなるデータの蓄積と検証が期待される。

また、スポーツならびに観光の業界において注目を集めている概念として、「スポーツツーリズム」がある。これは観光庁において推進委員会が構成され、実態調査が実施されている長官肝いりのテーマであった(観光庁HP, 2011)。

ただし、「スポーツツーリズム」に関する研究は、現在もおお端緒であると言われている。これまで、経済効果(野川、1992; 野川・工藤、1997、1998)や概念の検討(Hinch & Higham, 2001; Ruskin, 1987; Hall, 1992; Gibson, 1998; Standeven and DeKnop, 1999; Gammon & Robinson, 1997; 佐藤、2009)、動的モデルの構築(二宮、2009)などがなされ、近年その取り組みが急速に高まっている。今では、スポーツマネジメント関連の学会において発表数が増加すると同時に、研究誌(Journal of sport tourism)が発刊されるなど、新たなトピックとして論文ならびに発表数が増加傾向にある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災の被災地が復興する過程において、プロスポーツ団体やプロスポーツ選手らの活動が被災者に与えた影響を明らかにすることである。また、震災後の被災地に誘客や集客を試みるひとつの観点として、スポーツツーリズムに着目し、地域のスポーツやスポーツツーリズムを活性化する役割を担う組織として期待されているスポーツコミッションについてもその実態の把握に努める。

なお、本研究におけるスポーツコミッションの定義については、原田(2002)、早稻田

大学スポーツビジネスマネジメント研究室・株式会社電通ソーシャルスポーツ・イノベーションチーム（2011）などを参照した。

被災地におけるプロスポーツ団体やプロスポーツ選手の影響を明らかにすることは、今後、非常事態が生じた際にプロスポーツ団体や選手らがどのような影響を及ぼすかを予測したうえでその活動への取り組みを検討したり、組織や個人の活用方法を検討するための参考資料になるものと考えられる。

### 3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災によるプロスポーツ団体やプロスポーツ選手、スポーツ施設等への影響を明らかにするために、イベント興業主であるプロスポーツ団体の関係者や、スポーツ施設を所管する地方公共団体の関係者らにヒアリング調査を実施した。

また、被災地に居住する住民への震災の影響とプロスポーツの影響を明らかにするために、宮城県内を対象としたインターネット調査を実施した。

さらに、スポーツツーリズムの現状についても把握するために、それらの関連資料を収集し、現状の取り組みとともにその実態の把握に努めた。

### 4. 研究成果

#### （1）仙台市に本拠を置くプロスポーツ団体

仙台市に本拠を置くプロスポーツ団体には、プロバスケットボールのbjリーグに所属する「仙台89ERS」とプロ野球パ・リーグに所属する「東北楽天ゴールデンイーグルス」、J1リーグに所属する「ベガルタ仙台」があり、震災以前から地元地域に密着して活動していた。

どのプロスポーツ団体も東日本大震災により様々な被害を受けているが、シーズン真ただ中であつたbjリーグに所属する「仙台89ERS」は、無情にも震災によってリーグへの参戦を継続することが不可能と判断され、活動休止となった。理由のひとつとしてあげられるのは、ホームゲーム会場である「仙台市体育館」（仙台市所有）が天井材や内壁の一部落下などの被害を受けたことである。当時の契約選手らは、震災発生の直後から消防学校で支援物資の仕分けや配布に協力するなどして尽力していたが、一時的に全員解雇となり、ほとんどの選手やスタッフを他チームにレンタルで移籍するなどした。その後、2011年10月からのシーズンには再参戦を遂げ、「Kids' Smile Project～宮城の子ども達 元気プロジェクト～」という復興支援活動に取り組んでいる。

プロ野球の「東北楽天ゴールデンイーグルス」は震災当日、開幕前のオープン戦を県外で行なっており、ほぼ1か月の間、チームとして本拠地に帰ることができなかった。「がんばろう東北」というスローガンを掲げ、支援・救援物資の積み込みや避難所の訪問、試

合観戦の招待など多岐にわたって復興支援活動に取り組んでいる。震災から2年後の2013年には日本シリーズを初制覇し、東北全体を盛り上げた。

Jリーグの「ベガルタ仙台」は、宮城県が24.9%、仙台市が23.5%を出資するチームで、「ユアテックスタジアム仙台」（仙台市所有）を本拠地としている。震災発生の直後から支援物資の受け渡しや災害ボランティア活動などを行い、子どもたちとも交流してきた。2012年にはJ1リーグで準優勝という好成績を残し、地域に明るい話題を届けた。

プロスポーツに関係する団体や選手は、震災発生の直後から復興支援活動に尽力しており、スポーツを通じた幾多の活動に協力してきた。そのような活動は現在も実施されているが、震災から5年が経過した今後もさらに継続した支援活動が必要とされている。

プロスポーツチームやプロスポーツ選手を被災者が応援することは、直接的に命にかかわるようなことでは無いが、場合によっては絶望の淵から夢や希望を抱いて立ち上がるきっかけや唯一の心のよりどころとなることもあり、人生や日々の生活を前向きに生きていくための大きな励みになることもある。プロスポーツが被災者の「希望の光」になると被災地では言われることもあり、震災復興において重要な役割を果たしうると考えられるが、その価値や役割についてはさらなる調査、研究の蓄積が必要であらう。

#### （2）東日本大震災から5年後のインターネット調査

東日本大震災から5年後にインターネット調査を実施した。調査期間は2016年3月22日～3月25日で、対象者は宮城県内の20歳以上の男女1055名（男性526名、女性529名）であつた。

まず、震災から5年後の現状について確認するために、「東日本大震災の生活への影響」を尋ねたところ、「もう全く無い」が39.4%、「ほとんどない」が38.4%、「まだ多少残っている」が17.5%、「かなり残っている」が4.6%であつた。震災から5年が経過していることから護岸の整備など確実に進んでいるものもあるが、被災者の中には日々の生活に震災の影響がいまだに残っていると感じていることが明らかとなった。また、震災から復興する過程での出来事や活動として効果があつたものについて尋ねたところ、「買い物や日常生活の不便が解消したこと」、「地域のインフラ（道路や公共施設など）が復興・再建されたこと」、「被災した人たち同士が助け合えたこと」などが上位に位置付けられた。

ではプロスポーツ団体やプロスポーツ選手による試合等のスポーツイベントや復興支援活動などは、効果があつたのだろうか。昨年2015年度、宮城県ではプロ野球やJリーグ、bjリーグ、なでしこリーグ（女子サッ

カー)、Fリーグ(フットサル)、ゴルフトーナメント、ダンス、大相撲などの試合が開催されている。これらの試合の被災地での開催やチームの活躍、地元出身選手の活躍などは総じて効果的な結果であった。また、プロスポーツ団体やプロスポーツ選手が被災地で試合以外のイベントに参加したことも効果的であるという結果が得られた。

これまで、震災復興の過程におけるプロスポーツの影響については、感覚的に語られることが多かったが、被災地にプロスポーツ団体が本拠を置いていることで公式試合が開催されることや、単発的・短期的な大会が開催されることでも効果があると被災者には評価されている。被災地などの地域におけるプロスポーツの価値が改めて認められているとも考えられ、地域住民の社会心理面においてもプラスの影響を及ぼしていることが明らかとなった。

さらに、プロスポーツ団体やプロスポーツ選手が試合以外のイベント等に参加することでも、被災地では好意的に受け止められ、効果があると評価されている。つまり、今後も震災復興のための支援活動に、プロスポーツ団体やプロスポーツ選手が参加することは極めて重要であり、継続していくべき活動であるといえる。

### (3) スポーツツーリズムとスポーツコミッション

スポーツツーリズムに関しては、我が国の省庁の動向として文部科学省と観光庁の法令や政策に着目し、スポーツと観光の分野がそれぞれどのような課題を抱え、課題解決に向けて諸施策を施行しているのかを確認した。

この分野においては、健全、良好なイメージがあるスポーツの観戦や実施を主目的としたツーリストが国内外で移動、交流することによって、新たな経済効果の高まりなどが期待されている。その将来性に着目した政府は、小泉政権時から「ビジット・ジャパン」というキャンペーンを実施し、オリンピックに代表される世界規模のスポーツイベントの招致活動を実施するなどして新規市場の開拓に懸命であった。

またスポーツツーリズムを活性化する役割を担う組織としてのスポーツコミッションに関しては、国内の現状を把握することを目的として、既存団体による調査報告書を参照し、その認知度や必要性、設立状況について整理した。そして国内外においてすでに事業を展開しているスポーツコミッション、あるいはそれに類似した組織を事例として参照するとともに、国内において今後さらに新規設立が見込まれるスポーツコミッションを促進する組織についても確認した。

なお、仙台市においては2014年に「スポーツコミッションせんだい」が設立されており、専従職員を新たに配置するなどして、そ

の取り組みも徐々に重要性を高めている。

また、プロスポーツはレギュラーシーズンのみならず、秋季キャンプや選手の自主トレーニング、シーズン前に実施される春季キャンプやトレーニングマッチ(オープン戦など)の段階においても世間から注目されている。その会場となる地域では、これらの機会と注目度を地域の活性化に向けて戦略的に活かしている。特に、宮崎県や沖縄県などの温暖な地域ではプロ野球やJリーグのキャンプによって、多くの来訪者を集めることに成功している。このようなスポーツキャンプを活かした事例はプロフェッショナルの団体によって大きな効果をもたらす場合が多いが、アマチュアのスポーツ団体による効果も決して小さなものばかりではない。

また地域の活性化を意図して開催されているスポーツイベントがいかんにして住民と協力して成し遂げられているかといった事例報告もなされていることから、今後のスポーツコミッションの積極的な取り組みにより、世界選手権大会などの国際的なスポーツイベントや、参加者の多い全国的なスポーツイベントを招致するだけでなく、その事前キャンプなどを通じて選手らと交流し、地域の活性化に生かしていくことも期待したい。

東日本大震災以降、熊本県や大分県などの九州地方をはじめ、国内の各所で地震等の自然災害が生じていることを考えると、今後はさらなるデータの収集と分析が必要であり、他の被災地や地域におけるスポーツ関係者やスポーツ組織の取り組み実態やその効果等に関する調査が必須と考える。

### 引用参考文献

岸本肇(1997)震災後のスポーツ再開状況に関する研究。神戸大学人間科学研究 5(1), 1-8.

Matsuoka, H., Yanagi, H. et al. How did a new sport team make changes to a community? The 19<sup>th</sup> conference of European Association for Sport Management, 2011, Madrid, Spain.

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

柳 久恒・涌田龍治, スポーツの会場調査における観戦回数の安定性, 神戸学院大学経営学論集, Vol.11, No.2, 55-64, 2015.

柳 久恒, スポーツツーリズムに関する省庁の動向, 神戸学院大学経営学論集, Vol.10, No.1-2, pp29-41, 2014.

柳 久恒, スポーツコミッションの現状と課題, 神戸学院大学経営学論集, Vol.10, No.1-2, pp1-16, 2014.

柳 久恒・他, 震災復興への取り組み～スポーツが果たしてきた役割～, スポーツマネジメント研究, Vol.5, No.1,

pp117-129, 2013.

柳 久恒, 地域活性化とスポーツツーリズム, みんなのスポーツ, 第 35 巻第 5 号, pp.15-17, 2013.

柳 久恒・涌田龍治, Jリーグの観客が示すロイヤルティの時系列変化に関する調査技法: ベガルタ仙台の事例, 神戸学院大学経営学論集, Vol.8, No.1-2, pp31-45, 2012.

〔学会発表〕(計 3 件)

柳 久恒, スポーツ会場の調査変数の信頼性, 神戸学院大学経営学会 (於: 神戸学院大学), 2014.

柳 久恒, スポーツコミッションに期待される役割と機能～スポーツツーリズムによる地域の活性化～, 観光経済経営研究会 (於: 南山大学), 2014.

柳 久恒・他, 震災復興への取り組み～スポーツが果たしてきた役割～, 日本スポーツマネジメント学会第 5 回大会 (於: 東北大学), 2013.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

柳 久恒 (YANAGI, Hisatsune)

神戸学院大学・経営学部・准教授

研究者番号: 90433507